

P T会議概要 (H23.10.27(木)午後 5:30～ 行政会議室)

外部アドバイザー：松尾教授(神戸大学大学院経営学研究科教授)

市出席者：西端市長、泉谷理事、P T 6 名、事務局(企画課)

## 概 要

- ・ 財政再建への取組みを進めるには、シナリオを描くことが必要。
- ・ その際、「市民サービスのレベルは落とさない範囲の中で改革を考える」といった前提のもとで絵を描いていくことが大事。
- ・ とりあえず事業や施設を見直し、給与カットをするという説明では市民も職員も納得しない。
- ・ 10 年間の収支見通しでは最終年度で多額の累積赤字を抱える見込みだが、この赤字の穴埋め、そして「黒字の堅持」、「基金に 30 億円」という目標を、何をカットして達成するのか。人件費だけなら毎年 5 %カットでクリアできることになるが、人件費、事務事業見直し、施設見直し、歳入確保、どの項目でいくら財源を捻出するのか個別の積み上げ数字を明らかにし組み合わせて検討すべき。
- ・ 人件費の削減一つとっても、人の総数を減らすのか、給与水準を減らすのか。事務事業や施設にしても、事業や施設自体を縮小廃止するのか、それとも民間委託などサービスの提供方法の見直しで対応するのか。様々なパターンが考えられる。
- ・ 歳出削減効果が大きいのは、歳出の構成比から考えると人件費とハコモノ(施設)。
- ・ 公民館についても、「将来何館まで減らします」とは言えないだろうが、持続可能な維持管理をしようと思えば、「管理にかかる延べ床面積をトータルでいくらまで減らす」ということは言いやすい。市民に説明し理解を得るためには、いくらまで減らさないといけないかを出す必要がある。
- ・ 大阪府では、市場化テストの対象になった事業は、その事業遂行に必要な職員数は担当課で出している。対象業務についてある程度合理的な人員数を得るには、必要な人員数に関する議論をオープンにする必要がある。
- ・ 行政は、業務のピーク時に合わせて人員配置をせざるを得ない。その点、民間は繁忙期、閑散期に合わせて柔軟に対応できる。このため、窓口業務などは民間委託にするとその効果が高くなる。
- ・ 市民サービスの維持・向上の観点から、どうしても職員がしなければいけない仕事、民間でも誰でもできる仕事に振り分け、それぞれの業務にかかっている人員数を整理することが必要。
- ・ 12 月中に計画(案)を策定するとなれば、大きな方向性だけを示すことになるのではないか。